

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		児童デイサービス laughter				公表日	令和8年5月15日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		活動内容に応じてスペースを分け、安全に過ごせるよう配置を工夫している。	現状を維持しつつ、活動人数や内容に応じた環境調整を継続する。		
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		基準を満たした職員配置に加え、こどもの状態や活動内容に応じて役割分担している。	突発的な対応時にも安全を確保できるよう、役割分担の確認を継続する。		
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		視覚的な手がかりや活動場所の使い分けにより、見通しを持ちやすい環境を整えている。	こどもの特性に応じた表示や構造化をさらに見直す。		
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8		清掃・消毒・整理整頓を日々行い、活動内容に合わせて空間を調整している。	清潔保持と安全点を継続し、活動後の環境復旧を徹底する。		
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	1	必要に応じて個別対応できる場所を確保し、クールダウン等に活用している。	個別スペースの使い方や利用ルールを職員間でさらに共有する。		
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6	2	会議や日々の振り返りで課題を共有し、支援内容の改善につなげている。	PDCAの記録を残し、改善の経過が見える形にする。		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		保護者評価を実施し、結果を確認して改善点の検討につなげている。	評価結果を具体的な改善計画に結びつけ、進捗を確認する。		
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		職員間で意見交換を行い、支援方法や活動内容の改善に反映している。	職員の意見を定期的に集約する仕組みをさらに整える。		
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8		外部評価の視点も踏まえ、自己評価結果を業務改善に活用している。	第三者視点を取り入れる機会や方法を検討する。		
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		研修参加や職員間共有を通して、支援の質の向上に努めている。	研修内容を職員間で共有し、支援場面で活用できるようにする。		
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		支援プログラムを作成・公表し、日々の支援との整合を確認している。	支援プログラムの内容を定期的に見直し、保護者にもわかりやすく周知する。		
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	8		アセスメントと保護者の意向を踏まえ、個別支援計画を作成している。	アセスメント項目を整理し、支援目標とのつながりをより明確にする。		
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		児童発達支援管理責任者だけでなく、関係職員で支援方針を共有している。	検討内容を記録し、職員間の共通理解をさらに深める。		
	14 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		計画内容を職員間で確認し、日々の支援に反映している。	計画と日々の記録・振り返りの連動を強化する。		
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	1	日々の行動観察や記録を通して、こどもの適応状況を把握している。	標準化されたツールの活用を含め、評価方法の充実に努める。		
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		本人支援・家族支援・移行支援等の視点を踏まえて計画を作成している。	地域支援・地域連携の視点を計画に反映できるよう検討する。		
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	1	活動案を職員間で共有し、こどもの状況に合わせて調整している。	活動立案に関わる職員の参加機会をさらに広げる。		
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		創作、運動、社会体験、季節行事等を取り入れ、活動が偏らないようにしている。	活動の目的を明確にし、実施後の振り返りを次の企画に活かす。		
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8		個別活動と集団活動を組み合わせ、こどもの状態に応じた支援を行っている。	自己選択や自己決定の場面をさらに意識して設定する。		
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8		支援開始前に活動内容、役割分担、留意点を確認している。	打合せ内容を簡単に記録し、欠席職員にも共有できるようにする。		
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8		支援後に振り返りを行い、気づきや課題を共有している。	振り返りで出た改善点を次回支援に反映する仕組みを整える。		
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		日々の支援記録を作成し、次回の支援や計画見直しに活用している。	記録の質を高め、支援の検証に活用しやすくする。		
	23 定期的にもモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		定期的なモニタリングを行い、必要に応じて計画を見直している。	見直し時期を明確にし、保護者との共有を丁寧に行う。		
	24 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	8		自立支援、創作、余暇、地域交流等の視点を意識して活動を組み合わせている。	地域交流の要素を無理なく取り入れる方法を検討する。		
	25 こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	8		選択肢を提示し、こどもが自分で選ぶ機会を設けている。	選択肢の提示方法をこどもの理解度に合わせて工夫する。		

関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		担当者会議等に参加し、関係機関と支援方針を共有している。	会議参加後の情報を職員間で共有する。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	2	必要に応じて医療・福祉・教育等の関係機関と連携している。	関係機関との連携頻度や連絡方法を整理する。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6	2	学校との情報共有や下校時刻の確認、送迎時の連絡調整を行っている。	学校との情報共有を継続し、必要時の連絡体制を明確にする。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	7	1	必要に応じて就学前施設等からの情報共有を受け、支援に活かしている。	情報共有の機会を逃さないよう、連携先の確認を行う。
	30	学校を卒業し、放課後等サービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。		8	対象児がいる場合は、移行先への情報提供を行う体制を整えている。	現在対象が少ないため、必要時に速やかに対応できる準備を継続する。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。		8	必要時に相談できる関係機関を確認している。	児童発達支援センター等との連携機会を増やす。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		8	地域交流の必要性を認識し、実施可能な形を検討している。	安全面に配慮しながら、地域のこどもと関わる機会を検討する。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。		8	地域の会議や情報共有の機会を把握するよう努めている。	協議会等への参加機会を確認し、可能な範囲で参加を進める。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	8		日々の連絡や面談を通して、保護者とこどもの状況を共有している。	共通理解を深めるため、面談や連絡内容の充実を図る。
保護者への説明等	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		8	個別相談や情報提供を通して、家庭での関わり方を支援している。	家族支援プログラムや研修会、資料配布などの機会を増やす。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		契約時や利用開始時に、運営規程・支援プログラム・費用等を説明している。	説明資料を見直し、保護者に伝わりやすい説明を継続する。
	37	放課後等サービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		計画作成時にこどもや保護者の意向を確認している。	こども本人の意思確認の方法を年齢・特性に応じて工夫する。
	38	「放課後等サービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等サービス計画の同意を得ているか。	8		個別支援計画を示し、支援内容を説明した上で同意を得ている。	計画の専門用語をわかりやすく説明する。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		相談があった際は面談や助言を行い、家庭での困りごとに対応している。	相談しやすい雰囲気づくりと周知を継続する。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		8	保護者同士の交流機会の必要性を認識している。	保護者会・交流会・きょうだい支援の実施方法を検討する。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		苦情受付体制を整え、相談や申入れに迅速に対応している。	苦情対応の流れを保護者にわかりやすく周知する。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8		通信や連絡ツール等で活動内容や行事予定を発信している。	発信頻度や内容を見直し、活動の様子がより伝わるようにする。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		個人情報の管理・取扱いについて職員間で確認している。	書類・データ管理のルールを継続して確認する。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		こどもや保護者の状況に応じた伝え方を工夫している。	視覚的資料や個別の伝え方をさらに工夫する。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		8	地域に開かれた運営の必要性を認識している。	地域行事への参加や地域住民との交流機会を検討する。

非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8	各種マニュアルを整備し、訓練や確認を行っている。	マニュアルの内容を定期的に見直し、保護者への周知も行う。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8	BCPと避難訓練計画に基づき、非常時の対応を確認している。	訓練結果を振り返り、改善点を次回に反映する。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8	服薬、発作、体調等の情報を事前に確認し、職員間で共有している。	情報の更新漏れがないよう、定期的な確認を行う。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8	アレルギー情報を事前に確認し、必要に応じて職員間で共有している。	個別対応が必要な場合の手順を明確にし、職員間で共有する。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	安全計画に基づき、日々の安全確認や研修・訓練を実施している。	安全計画の内容を職員研修・日々の支援にさらに反映する。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8	安全計画や安全確保の取組を保護者へ周知するよう努めている。	保護者への周知方法を見直し、訓練や安全対策をわかりやすく伝える。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8	ヒヤリハットを共有し、再発防止策を検討している。	小さな気づきも記録・共有できるよう意識づけを継続する。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8	虐待防止研修や職員間の確認を行い、適切な支援に努めている。	虐待防止・権利擁護の視点を日々の支援で確認する。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	8	身体拘束の必要性が生じる場合の手順を確認し、組織的に判断する体制を整えている。	身体拘束を行わない支援方法を検討し、やむを得ない場合の説明・記録を徹底する。	